

5・宮城県被災文化財等保全連絡会議唯一の 公立自然史博物館としての取組

西城 光洋 仙台市科学館 学芸員

1. 仙台市科学館の概要

仙台市科学館は仙台市立の科学系博物館として、平成24年で、創設から60年を迎える。前身は、昭和27年、戦後の物のない時代に、市内の理科実験器具を集め、中学生が実験授業に取り組めるよう環境を整えた施設“サイエンスルーム”である。主に実験学習の場として活用された。その後理工系・自然史系の展示物等も扱うようになり、現在の仙台市科学館につながる。

発足当時から継続している実験学習は、現在でも市内の中学2年生全員を対象とした、館内での実験学習（科学館学習）として引き継がれ、学校教育との連携が密である。事務職を除く職員（事業係≒学芸員）は主に中学校の理科教員から任用され、任期は平均4年程度である。

2. 仙台市職員の震災業務と 文化財レスキューに向けての初動

2011年東北地方太平洋沖地震と、直後に発生した大津波により、仙台はもとより、東北地方太平洋沿岸は未曾有の被害を被った。電力が復旧し、受動的に得られる報道映像等を通し、変わり果てた被災地の姿に愕然とすると共に、能動的に情報を収集できない状況に、いらだちを感じていた。多くの連携館から、被災のお見舞いを頂き、その中で、沿岸部の博物館施設の被災状況に関する状況が少しずつ垣間見えてきた。

また、前述した通り、筆者をはじめ、当館職員は仙台市職員であり、震災直後は被災市民の命と生活を守る業務に従事することが最優先され、避難所や瓦礫撤去、罹災証明書の発行などの業務に就くこととなる。それらの業務の中で、コンクリート造りの建造物を含めた社屋や家屋、様々な日常生活用品など、人々の思い出が瓦礫に変貌している姿を目の当たりにし、自然史標本という、地域の方々の共有財産であり、文化の象徴としての標本類が瓦礫と化していないことを祈った。

当館でも、本震とその後の余震により、施設設備だけでなく、展示物・収蔵標本等も被災し、再開に向けた業務で忙殺されることとなる。

化石標本の一部は耐震金具もろとも転倒し、標本が破損するばかりでなく、ラベル共々散逸するような状況であった。津波

被害を被っていない施設でさえこの有様であり、沿岸部の津波に被災した博物館施設の状況を考えると、さらに心配がのつたことを記憶している。

当初、文化庁のレスキュー事業に自然史標本を対象とする旨の記載はなく、そのことを懸念した岩手県立博物館大石雅之学芸第一課長より、宮城県内の博物館施設の被害状況を掌握するよう、東北大学総合学術博物館と、仙台市科学館に要請があった。

これを受け、実際に行動を起こそうとしたとき、まず問題となったのは、移動手段である。公共交通機関は遮断され、沿岸部の幹線道路は瓦礫で埋め尽くされている。移動しようにも、ほぼ一ヶ月の間、ガソリンを入手できなかった。

さらに、「仙台市職員」の身分が活動を妨げるようになった。この未曾有の災害の中、当然ながら、市職員に課されるのは仙台市民の生活の確保である。関連して、仙台市科学館は、仙台市の公共施設であるため、県レベルでのレスキュー活動に対し、市民の了承が得られるかとの意見もあった。また、レスキュー活動は危険を伴う業務であり、万一事故が発生した場合の責任の所在の問題もあげられた。とりわけ、レスキュー業務を直轄する組織が確立されていない震災直後の状況では、その点が特に問題となった。

被災した施設の標本類の救済活動を行うに際し、被災を免れた公的な博物館施設に、このような行政の立場での区割りが存在してはならないはずであるが、いずれにしても、これらの問題を解決しなければならず、公的な立場での事業への参加は留保せざるを得なかった。結果として、恥ずかしながら、宮城県に被災文化財等保全連絡会議が正式にたちあがるまで、自然史標本レスキューに関する実働の大部分は東北大にお願いすることとなってしまった。

このように震災直後は、公立の自然史系博物館に身を置きながら、自由に活動できない環境に忸怩たる思いでいたわけであるが、6月になり救援委員会委員長名で依頼があり、“おしかホエールランド”、“マリンパル女川”の漁具や骨格標本など88点の救済標本等を一時保管することとなった。こうして、文化財レスキュー事業の一端を担うこととなった。館内では連携事業担当（主任指導主事）が主担当となり、地学系標本を担当する筆者が補助する体制が組まれた。現地本部からe-mailでレスキューの取組に関する連絡が配信され、懸命にレ

スキューに携わる方々の様子を心苦しく思いながら拝見させていただいていた。

3. 仙台市科学館独自の被災文化財等 レスキューの取組

ここまでは、震災後から夏までの当館のレスキューへの取組と当館のおかれた状況である。その間も、自然史系で連携の深い東北大からレスキューへの協力要請などもあったが、公的な協力は適わなかった。しかし、当館は、震災直後から被災した地域や教育施設等に対する当館独自の取り組みを行ってきた。その取り組みを以下に記す。文化財レスキュー活動が広域な活動であるのに対し、当館の取り組みは仙台市民と歩みを共にするローカルな支援活動である。

3-1 るねっサイエンス事業

ルネッサンスとサイエンスの造語で、科学館の復旧と科学を通じ、被災した市民に元気を取り戻してもらおうという企画である(数本・長島:2012)。様々なイベントの他、震災に係わる当館の全ての事業を包含する。レスキュー事業とその関連事業も含まれる。

仙台市の沿岸部に被災した自然史系博物館施設がなかったことと、前述したように、学校との連携が強い当館の性格上、学校施設等を中心にレスキュー事業を行った。被災校の窮状を想定し、支援できる旨を、仙台市教委独自のネットワークシステム等を活用し、配信した。

表1 被災学校への実験器具等貸与・器具等レスキュー一覧

分野	校数	内 容
物理	12校	【機器貸与】磁石・液体窒素実験セット等
化学	14校	【機器貸与】ミニラボボックス・ピーカー・ マイクロスケール化学実験 【レスキュー】破損薬品処理
生物	3校 1施設	【機器貸与】顕微鏡その他 【レスキュー】被災標本の標本とラベルの 照合・再展示
地学	13校 1施設	【機器貸与】化石採集用具等 【レスキュー】被災標本の標本とラベルの 照合・再展示

(数本・長島:2012に加筆)

内容は、物理・化学・生物・地学の学芸員の専門領域を活かし、被災した学校等において、標本類や機器の修繕指示、薬品の処理、実験機器の貸与などの活動である。特に小学校には理科の専門教諭がいないことが多く、薬品や破損した標本類の扱いに窮していた。また、震災後の学校の再開においては、実験機器が不十分であることと、間借りや使用できない教室を閉鎖しての限定された空間での授業を行わねばならず、コンパクトな実験セットが重宝された。レスキューの結果は<表1>に示す。さらに、自然史標本を抱える市民センターなどからも、震災によって散逸した標本とラベルの照合などに関する要請があり、支援を行っている。

被災した学校が再建されるまで、子供たちには決して十分な学習環境は保証されない。今後も被災校を中心とした支援事業を継続するとともに、当館の自然史標本を含む学習資源を有効活用できるよう、教材化の取組も行っていく予定である。

3-2 蒲生干潟の調査

この事業も“るねっサイエンス事業”の1つである。仙台市北部から仙台湾に流れる二級河川七北田川河口には、蒲生干潟が存在し、その地形と豊富な動物・海浜植物相は、市民の自然観察の場として活用されてきた。この干潟は津波と、地震の発生に伴う地盤沈下の影響でその姿を大きく変えてしまった。

当館は、この蒲生干潟を“市民の自然文化財”として位置づけ、植物・動物・地形の観点から、干潟の変遷を調査する取組を震災直後から継続して行っている。未曾有の自然災害が破壊した自然環境を修復するために講じる措置はないものの、調査によってデータは蓄積されていく。このデータは、震災を受けた蒲生干潟が変容していく姿を市民に提示するだけでなく、今後の治水工事を含めた復興事業・再生事業に対し、市民の自然財産としてふさわしい方向へ、道筋を示すことができるものと考えている。調査速報は当館HP上で公開している。

狭義のレスキュー事業では他館に比較して微々たる活躍であったが、市民の財産である、未来を担う子供たちが学ぶ公立学校や市内の生涯学習施設の理科教育のレスキューという点においては、当館の果たした役割は大きいものであったと評価している。

4. 保全会議設立後の取組

10月に県の保全会議が正式に立ち上がった。当館は自然史資料担当となったが、自然史標本の多くは既に東北大学を中心にレスキューしている。当館が直接対応した案件は気仙沼市唐桑漁村センターの液浸標本である。標本搬入後の処理にあたっては、東北大の協力をいただいている。

また、東北大がレスキューし、再標本化した南三陸町歌津魚

竜館の標本を当館で展示できる機会をいただいた。この企画展は“文化財レスキュー～復興ギョリュウ館展～”と命名され、東北大の文化財レスキューへの取組の様子と、被災標本が、宮沢賢治の“雨ニモマケズ”の詩と共に展示されている。

閑散期にもかかわらず、連日多くの方に来館いただいている。开展前から問い合わせが多く、开展直後に見えられたご夫婦は、南三陸町で被災され、現在は仙台市内に避難しているという。その後も南三陸町や、南三陸町近隣にお住まいの方、魚竜館に思い出をお持ちの方々が多数来館されている。私たち学芸員は、被災標本の学術的価値を最も尊重するが、被災標本は、被災され、全ての思い出を流出された方々にとって、自分の郷土の存在の証を感じさせてくれる標本であり、郷土の文化の象徴としての標本であって、その思いの大きさを痛感させられた。レスキュー事業の価値を職員一同再認識した。魚竜館に対し、500名以上の方々から暖かいメッセージを寄せていただいている。



魚竜館展

5. 文化財レスキューを通して考えたこと

沿岸部に数多くの博物館施設を持ち、その多くが被災してしまった岩手県は、いち早くレスキュー事業に取り組んだと聞いている。岩手県は学芸員同士のネットワークが構築され、それぞれの専門分野が公開されているからである。また、総合博物館である岩手県立博物館が中心となり、活動を支援できたことも大きい。

一方宮城県には、県立の自然史博物館、総合博物館はなく、歴史民族系の東北歴史博物館（宮城県立）、仙台市博物館（仙台市立）の両博物館が中核を担い、県文化財課とともに、レスキューのみならず、日頃から様々な事業を牽引している。今回のレスキューにおいても、動物標本や骨格標本など、専門外の案件にも積極的に対処している。本来であれば当館のような自然史系公立博物館が牽引しながら着手しなければならない案件である。

これに加え、東北大が自然史標本を一手に引き受け、対処し

てくれたことで救われた標本は数多い。これらを鑑みれば、結果的に当館は、県内唯一の公立自然史系博物館でありながら、協力館としての役割しか果たせなかったのではないかという思いが強い。東北大と連携のもと、被災自然史標本に対処すべき立場だったはずである。

冒頭で述べた、仙台市立という当館の行政上の立場がレスキューの初動に制限をかけた大きな要因であることは否めない。レスキューの中心的役割を果たした仙台市博物館も同様に仙台市立であるが、歴史民族系博物館として、専門性を共有する専属学芸スタッフが配置されており、県立の東北歴史博物館との連携が密であり、県立施設と共に、様々な支援に当初より取り組むことが可能であったと考える。レスキューの組織運営上、困難であることは理解しているが、当館としては、初動時に県レベルでの、仙台市への救援支援に対する公式要請が欲しかった。

また、県内の博物館施設等の連携事業としては、宮城県博物館等連絡協議会やSMMA（仙台宮城ミュージアムアライアンス）などがある。これらを通じ、生涯学習施設・博物館施設の連携は密になってきているものの、学芸員の在職期間が短い当館においては、異動に伴い、学芸員の専門領域が短期間で変わり、専門的に構築されたネットワークが引き継がれない懸念がある。このような点から、本県のような政令市を抱える県では、中核となる博物館施設における、岩手県のようなネットワークと、設置者の行政の枠にとらわれない協働体制の構築が重要であると感じられた。

6. 自然史標本の総括と散逸防止のために

今回レスキューした自然史関連標本は、被災地域の自然史を代表するものである。被災市町村の復興計画の中には、展示施設を再建する計画も含まれているが、当然ながら被災された方々の生活の再建が優先され、見通しは立っていないのが現状である。

保管されている被災標本は、今後所有者に返却され、新たな施設で活用されることになる。しかし、予算は限られ、施設の規模も縮小されることは容易に想像できる。展示に供されない標本は収蔵庫に眠ってしまったり、貴重な標本が他県の博物館施設に散逸してしまったりする可能性も大きい。また、実際にレスキューしてみて、始めて存在を確認した標本も存在した。このような、県内の自然史資産の散逸を防ぎ、県民が標本を共有するためにも、“県立自然史博物館”のような、県レベルで標本を集約し、また、豊富な自然史資源を有する宮城県自然史標本を総括的に展示・収集する施設、あるいは自然史標本を専門的に扱う組織の早急な設置が望まれる。

さらに、今回のレスキュー活動を通じ、県内各市町村の文化

財担当者は少数で多忙を極める状態におかれている状況も目にした。そのため、本来、異なる扱いを受けるべき自然史標本が歴史民俗標本と同列に展示・解説されていることが多い。上記施設や組織が設置されることで、自然史標本の正しい価値を市町村レベルで市民に提供することも可能となる。

県立の自然史標本を扱う施設が設置されることで、県内の公立科学系博物館関連施設が複数になるが、仙台市科学館は、学校教育に重点をおいた仙台の自然史資産と仙台ゆかりの理工系展示を含めた科学系博物館施設として、県レベルの施設は、県全体を網羅する自然史に特化した博物館施設として、互いの役割を分担し、共存していくことが可能であると考えられる。

<文献>

数本芳行・長島康雄、2012: 東日本大震災からの復興支援としての「るねっ・サイエンス事業」仙台市科学館研究報告、vol.21、p.1-7